

視覚障害のある女子生徒が示す行動への包括的な支援

—教師の記録行動と会議での情報共有による支援の効果の検討—

○式部 義信

(兵庫県立視覚特別支援学校)

KEY WORDS: 視覚障害, 行動問題, 行動支援方略

I. はじめに

近年、発達障害児が示す行動問題に対して応用行動分析学に基づく対応が、数多くの成果を挙げている。また、視覚障害者への応用も増えてきた。川上ら(2001)は視覚障害者が示す自傷行動に対して等価な機能をもつ代替行動を形成することによって、自傷行動を減少させたことを報告している。そこで本研究では、視覚障害のある女子生徒が示す行動問題に対する教師の記録行動が及ぼす効果と、応用行動分析学の理論に基づいた行動支援方略の提示が示す支援の効果の検討を行うことを目的とする。

II. 方法

1. **対象者**：特別支援学校中学部3学年に在籍する15歳0ヶ月の知的障害のある全盲の女子生徒であった(記録開始時)。自発的な話し言葉は2～4語程度で、「○○、取ってください」「○○君は、どうして今日はいないの？」等であった。言葉の理解については、学校や家庭生活での身近なことについて他者と言葉のやりとりをすることはできた。他者の意図をすぐに理解できず、何度も聞き返してしまうことがあった。移動については、学校の校舎内では生徒昇降口から教室、教室からトイレや体育館、食堂等、普段から歩き慣れている場所へは一人でもほぼ可能であった。

2. **行動全般に関するアセスメント**：対象生徒の担任から筆者に行動問題に対する相談があった。具体的には「大きな声で叫ぶ」「友だちの体を触る」「椅子を倒す」等の行動であった。①「担任からの聞き取り(学校場面における普段の様子・家庭でのエピソード)と昨年度までの記述による記録(個別の指導計画等)」、②「学校場面での行動観察」、③「MAS(Motivation Assessment Scale)」による評定等を実施した。行動問題の強度とその他影響している確立操作に関する諸条件も併せて情報収集し、これらの結果を学校生活の時間経過に応じた各場面、各行動ごとに「先行条件—行動—結果条件(ABC分析)」の枠組みから整理した。また、アセスメントと同時に、担任が特に気になる対象生徒が示す行動をいくつか絞って記録するようにした。

アセスメント及び同時に実施した行動問題の生起頻度の結果から、対象生徒の行動問題は「要求」「逃避」の機能が多くを占めていた。こだわりが非常に強く、時間割や予定の変更、いつもと異なる友だちや教師の授業等の参加、いつもと異なる動線を使うと、「どうして○○なの？」と大きな声で聞いた

り、「嫌です！」と大きな声で叫んだりすることがあった。さらに激しくなると、自分の椅子を強く後ろに倒したりすることもあった。また、我慢してギリギリと周囲に音が聞こえるぐらい歯を食いしばることもあった。

3. **指導期間および指導場面**：3年生の10月から3月までの半年間で、対象生徒が出席する授業等、すべての場面で行動問題を低減するための支援及び記録を行った。

4. **支援方針および方法**：そこで、(1)応用行動分析学の立場から対象生徒の行動問題がなぜ生起しているかに担任に説明した。また、各場面ごとにおける行動問題の生起頻度の記録及び対象生徒と関わる教師に対して情報共有し、共通理解することの重要性について助言を行った。さらに、アセスメントと同時に行動問題の生起頻度を記録することで、教師の記録行動が対象生徒への関わりの変容の可能性についても説明した。(2)アセスメント及び行動問題の生起頻度の結果から支援方略を担任に説明し、対象生徒と関わる教師に対して会議の場面で行動支援方略を提示し、具体的な支援の仕方について依頼することを助言した。

III. 結果と考察

本研究では、視覚障害のある女子生徒が示す行動問題に対して、教師の記録行動と応用行動分析学の支援方略の提示が示す効果について検討を行った。結果、行動問題の記録行動によって、記録する前よりも行動問題は少しずつ減少することができた。また、支援方略を提示して情報共有し、教師集団が一貫した対応をすることによって、行動問題の生起頻度を減少させることができた(Fig.1)。行動の支援方略を提示することによって、教師がなぜその行動問題が生起しているのか、どのように関わる方がいいのかについて理解し、対象生徒への適切な関わりが増えたことが考えられる。そのことによって、対象生徒の行動問題を減少させることができたと考えられた。元々、本研究の開始前より担任教師の適切な関わりによって、対象生徒の行動問題は少しずつ減りつつあった。しかし、担任以外が生徒と関わることも多かったために、依然、行動問題は維持していた。今回の教師の記録行動及び行動支援方略の提示による情報共有が、行動問題低減の効果を示すことができた。

【謝辞】本研究の実施及び発表を承諾していただきましたご本人様及び保護者様に感謝申し上げます。

(SHIKIBU Yoshinobu)

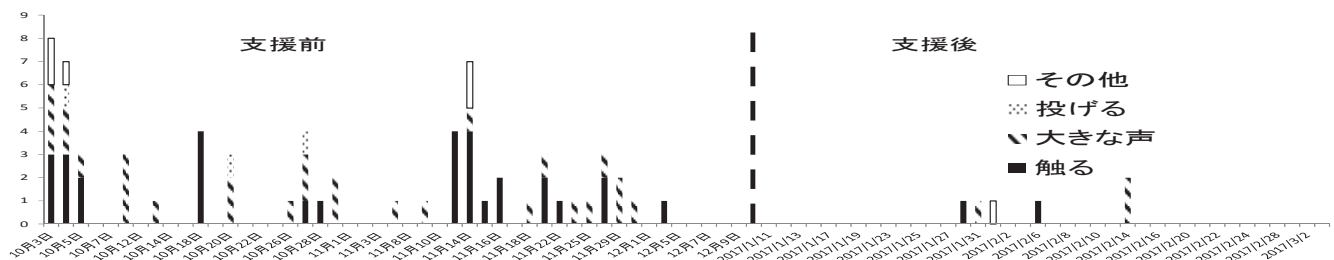


Fig.2 各行動上の問題の生起頻度